

2025 年 5 月 16 日

## 通貨ニュース

# インド:「インドが対米輸入関税ゼロを提案」 発言の真意は？

既報の通り 5 月 15 日、トランプ米大統領は訪問中のカタールにおいて、インド政府が「関税ゼロ」を盛り込んだ通商協定を提示したことを明らかにした。インド政府側の公式的なコメントは本稿執筆時点で確認されておらず、発言内容の真偽は不明であるが、本欄はトランプ発言の真意について論じたい。なお、下記は日本時間 15 日の 21 時時点で入手可能な情報に基づいている。

国際為替部  
マーケット・エコノミスト  
長谷川 久悟  
03-3242-7065  
[kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp](mailto:kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp)

上記のトランプ発言は日本語の情報媒体でもそれなりに取り上げられるほど注目を集めたのだが、それには理由がある。背景を説明すると、インド政府が世界貿易機関(WTO)に対し、米国による鉄鋼・アルミニウム関税への対抗措置を通告したことが 14 日に明らかになっていた。よって、14 日時点においては米印通商交渉の先行きが市場で危ぶまれていたのだが、言うまでもなく上記のトランプ発言は全く整合的ではない。市場がトランプ発言に違和感を覚えるのも無理はない。もちろん、インド政府が WTO に通告した対抗措置には、条件が満たされれば撤回や修正が行われることも明らかになっている。「関税ゼロ」は誇張が過ぎるだけであって、インド政府とトランプ氏の情報発言は、実は整合性が取れている可能性がある。

ここからは筆者の個人的な想像だが、おそらくインド政府による WTO への通告も、トランプ氏の「関税ゼロ」発言も、いずれもブラフなのではないか。そもそも、両国の通商担当者による会談はまだ本格的には行われておらず、直近だと 5 月 17~20 日に会談が予定されている。そして、米印通商交渉は段階を踏んで行われることが確定しており、喫緊の課題ではない。両国の通商交渉は米国による相互関税公表以前から予定されていたことが特徴であって、これは他国とは大きく異なる点だ。米国としても、安全保障上の観点から、インドを特別扱いしているのは明らかである。一方、インド側は米国以外との通商交渉を次々と進めている。例えば、5 月 6 日には英国との自由貿易協定締結で合意している。そのほか、欧州連合(EU)との間でも、年内の自由貿易協定締結を目指すことで合意している。確かにインドにとって米国は最大の貿易相手なのだが、万が一の際のリスクヘッジは既に行っているということだろう。少なくとも、インド側に追い込まれているという印象は全くない。以上の要素に鑑み筆者は、上記のトランプ発言は、あくまで今後行われる本格的な通商交渉を有利に進めることを企図した心理戦の一環なのではないかと考えている。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。